

2014年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（10月募集）

[一般（学力重視方式）]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 10ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のもの）、電卓（計算機能のもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2013年10月6日（日）

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 2 月 1 日、当社所有の営業用車両（取得原価 72,000 円）が事故により廃車となった。この車両には 70,000 円の保険がかけられており、減価償却費の計上と保険金の請求を同時に行った。なお、当該車両の取得は一昨年（前々年）の 8 月 1 日であり、耐用年数 6 年、残存価額 0 円で減価償却（定額法）を行っている。
- (2) A 社に商品の買付けを委託していたが、買付計算書とともに商品が届いた。

買付計算書		
チョコレート @50 円×50 個		2,500 円
保管料		120 円
買付手数料		250 円
手付金		<u>△1,000 円</u>
(差引) 請求金額		<u>1,870 円</u>

- (3) 6 月 30 日に売買目的で購入した国債（額面金額 10,000 円、取得価額 9,980 円、金利年 0.73%）を 10 月 8 日に経過利息込みで 10,025 円で売却し、当座預金に入金した。利払い日は 6 月 30 日と 12 月 31 日である。なお、利息は 1 年を 365 日として計算する。
- (4) 建物の定期的な修繕を実施し、代金 2,800 円は翌月末に支払うこととした。なお、当該建物について 1,900 円の修繕引当金が設定されている。
- (5) 決算の結果、法人税額が 700 円、住民税額が 320 円、事業税額が 470 円となった。なお、中間納付した額が、法人税 280 円、住民税 120 円、事業税 200 円ある。
- (6) 株式 20 株を 1 株当たり 150 円の価額で発行し増資を行った。全額の引受と払込を受け、払込金は当座預金とした。なお、会社法が認める最高額を資本金とする。
- (7) 商品（売価 5,500 円）を船便で発送し、船荷証券を入手した。船荷証券を担保に売却代金の 60%相当額の荷為替手形を取り組み、残額は掛けとした。なお、荷為替手形にかかる割引料 150 円を除いた手取金は当座預金に入金された。なお、保証の時価は割引額の 1%であり、備忘記録は評価勘定法を用いている。
- (8) 期首に従業員 X 氏が退職し、退職一時金 40,000 円を小切手を振り出して支払った。なお、退職給付引当金残高は 5,000,000 円である。

問題 2

次の資料に基づいて、①から⑩の金額を求めなさい。

資料 1 : 当社の帳簿システム

- ・当座預金出納帳、売上帳、仕入帳、売上手形記入帳、支払手形記入帳、を特殊仕訳帳として使用している。
- ・特殊仕訳帳における取引記録は 1 ヶ月ごとに一括して合計仕訳、合計転記される。

資料 2 : 今月の特殊仕訳帳の内訳 (単位 : 円)

【当座預金出納帳】

(借方)	売上欄合計	①	(貸方)	仕入欄合計	②
(借方)	売掛金欄合計	535	(貸方)	買掛金欄合計	③
(借方)	受取手形欄合計	936	(貸方)	支払手形欄合計	649
(借方)	売買目的有価証券	216	(貸方)	給料	126
	合計	<u>④</u>		合計	<u>2,325</u>

【売上帳】

(借方)	売掛金欄合計	1,190
(貸方)	売上戻り欄合計	108
(借方)	当座預金欄合計	⑥
(借方)	受取手形欄合計	⑦
	合計 (純売上高)	<u>3,240</u>

【仕入帳】

(貸方)	買掛金欄合計	⑤
(借方)	仕入値引欄合計	50
(貸方)	当座預金欄合計	810
(貸方)	支払手形欄合計	⑧
	合計 (純仕入高)	<u>3,060</u>

【受取手形記入帳】

(借方)	売上欄合計	1,300
(借方)	売掛金欄合計	1,075
	合計	<u>2,375</u>

【支払手形記入帳】

(貸方)	仕入欄合計	⑨
(貸方)	買掛金欄合計	2,050
	合計	<u>⑩</u>

資料 3 : 合計仕訳に際して控除された二重仕訳の金額 3,998 円

問題 3

次の資料に基づいて、解答用紙の精算表を完成させなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日である。なお、売上原価は仕入勘定を用いて計算すること。

(資料)

1. 得意先が倒産し、売掛金 44 円と受取手形 30 円が回収不能となった。売掛金のうち 35 円は当期発生分で、残りの売掛金と受取手形の全額は前期から繰越されたものである。
2. 売上債権の期末残高に対して 5% の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
3. 商品の期末棚卸高は、以下のとおりである。減耗損と評価損は売上原価に算入せず、別建てで計上する。

(ア) 製品 A 帳簿棚卸 数量 5 個 単価 113 円

実地棚卸 数量 5 個 単価 110 円

(イ) 製品 B 帳簿棚卸 数量 12 個 単価 10 円

実地棚卸 数量 10 個 単価 11 円

4. 有価証券の期末残高は、以下のとおりである。いずれも当期首に取得したものである。

(ア) 国債 帳簿価額 658 円 時価 645 円 満期保有目的

額面金額 650 円 償還期日は次年度末 (3 月 31 日)

償却原価法 (定額法) を適用する

(イ) X 社社債 帳簿価額 692 円 時価 670 円 売買目的

(ウ) Y 社株式 帳簿価額 750 円 時価 880 円 売買目的

5. 建物の減価償却は、耐用年数 30 年、残存価額 0 円の定額法により計算する。
6. 社債 (額面金額 7,000 円、償還期間 4 年) は前年度の期首に 100 円につき 96.8 円で発行したものであり、償却原価法 (定額法) により評価する。なお、社債発行費は繰延資産として計上しており、社債の償還期間にわたって定額法で償却する。
7. 当座預金残高と銀行残高証明書との差額を分析したところ、以下のとおり判明した。

(ア) 売買目的で保有していた Z 社株式 (簿価 350 円) を 400 円の指値で注文していたが、取引が成立し、当座預金に代金が振り込まれていた。

(イ) 当座預金に 250 円入金したが、銀行では翌日付の取引となった。

(ウ) 売掛金の入金 が 72 円あったが、未通知であった。

(エ) 買掛金の支払いのため、小切手 35 円を振り出し、支払処理をしていたが、未呈示となっている。

原価計算

問題 1

次の材料に関する一連の取引について、指定する勘定科目を用いて仕訳を行いなさい。
なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と明記し、原価配分法は先入先出法を採用すること。

- ①1日 前月繰越：数量 700kg 単価@210円
- ②10日 材料仕入：数量 2,000kg 単価@220円 掛で仕入
- ③12日 材料消費：数量 1,500kg 直接材料として消費
- ④18日 材料消費：数量 600kg 間接材料として消費
- ⑤30日 実地棚卸：数量 580kg

【勘定科目】

現金	売掛金	材料	仕掛品	製品	買掛金	借入金	製造間接費
----	-----	----	-----	----	-----	-----	-------

問題 2

製品 A への製造間接費の実際配賦額について、資料をもとに番号①～⑥に当てはまる金額（単位は円）をそれぞれ答えなさい。

(資料)

	工場全体	製品 A
直接労務費	1,800,000 円	265,000 円
製造間接費	1,440,000 円	? 円
直接作業時間	2,000 時間	312 時間
機械作業時間	2,250 時間	350 時間

配賦基準	製造間接費配賦率	製造間接費配賦額
直接労務費	①	②
直接作業時間	③	④
機械作業時間	⑤	⑥

問題 3

次の資料に基づいて、第一工程における①月末仕掛品原価、②完成品（第一工程のみ完了した完成品）総合原価、および、第二工程における③月末仕掛品原価、④完成品総合原価、⑤完成品単位原価を計算しなさい。

当社では、工程別総合原価計算の計算方法として累加法を、仕掛品の原価配分方法として平均法を採用している。

なお、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入すること。

資料：生産データ

	第一工程	第二工程
月初仕掛品	400 個 (0.5)	400 個 (0.5)
当月投入	800 個	800 個
合計	1,200 個	1,200 個
月末仕掛品	200 個 (0.5)	200 個 (0.5)
完成品	1,000 個	1,000 個

*カッコ内は加工進捗度

*材料は第一工程の始点ですべて投入

*第一工程の完成品 1,000 個のうち 200 個は、第二工程を経ず得意先に販売

資料：原価データ

	第一工程 直接材料費	前工程費	第一工程 加工費	第二工程 加工費
第一工程月初仕掛品	295,600 円	---	455,600 円	---
第二工程月初仕掛品	---	1,482,400 円	---	183,400 円
当月製造費用	608,000 円	? 円	2,070,000 円	835,200 円

問題 4

次の一連の文章や資料に基づいて各問に答えなさい。なお、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入しなさい。

【文章】

KAS 株式会社は、3 種類の製品群（A 群、B 群、C 群）を製造販売している。A 群は旧タイプの製品であり、B 群は A 群を改良したものである。そして、C 群は成長が期待される新規市場に対して新たに投入したものである。

これまで、KAS は、全社的な採算性を評価し、利益計画の設定に役立てるべく、全社レベ

ルでの直接原価計算方式の損益計算書を内部管理目的で作成してきた。しかし、全社レベルでの直接原価計算方式による損益計算書では、製品群ごとの採算性が判断できないなどの問題が提起されている。そこで、同社では、直接原価計算方式による損益計算書の変更が検討されている。

資料は、変更に伴い企画部から提示された次期の利益計画にかかわるものである。

資料 次期利益計画策定資料

	全社レベルでの 表示*	製品群レベルでの表示		
		A群	B群	C群
販売単価	@26,300円	(あ)円	@27,000円	(い)円
単位当たり 変動費	(う)円	@12,600円	(え)円	@13,640円
単位当たり 貢献利益	(お)円	(か)円	@12,420円	@26,360円
固定費	988,880,000円	988,880,000円		
計画販売量	100,000個	30,000個	(き)個	5,000個

*全社レベルの「販売単価」、「単位当たりの変動費」、「単位当たりの貢献利益」は、全社の平均値であり、「計画販売量」は、全社の合計値である。

なお、上記の資料だけでは製品群別の営業利益が計算されないことから、固定費については、次の二つの方法（ α 法と β 法）のいずれかで各製品群に配分することを計画している。

α 法：販売数量に応じて各製品群に配分する方法

β 法：売上高に応じて各製品群に配分する方法。

この二つの方法について、 α 法を支持する人たちは、「すべての製品群が均等に経営能力を利用しているのだから、均等に負担すべきである」という考え方に基づいている。これに対して、 β 法を支持する人たちは、「売上高が高い製品群の方が（ア）ために、売上高の高い製品から多く負担すべきである」という考え方に基づいている。

【問】

問1：従来どおり全社レベルでの直接原価計算方式による損益計算書を作成した場合、当該損益計算書で計上される①売上高、②貢献利益、③営業利益の金額（円）を求めなさい。

- 問 2：従来どおり全社レベルでの直接原価計算方式による損益計算書を作成した場合、当該損益計算書から推定される次期の損益分岐点での販売数量（総数）を求めなさい。
- 問 3：資料 1 の空欄（あ～き）にあてはまる数値を求めなさい。
- 問 4：製品群別に直接原価計算方式による損益計算書を作成した場合、A 群の損益計算書で計上される①売上高、②貢献利益、B 群の損益計算書で計上される③売上高、④貢献利益、C 群の損益計算書で計上される⑤売上高、⑥貢献利益の金額（円）を、それぞれ求めなさい。
- 問 5：最も収益性の高い製品群から順次販売した場合、営業利益がプラスになる販売数量（総数）は何個以上かを求めなさい。
- 問 6：最も収益性の低い製品群から順次販売した場合、営業利益がプラスになる販売数量（総数）は何個以上かを求めなさい。
- 問 7： α 法を採用した場合の、①A 群の営業利益、②B 群の営業利益、③C 群の営業利益の金額（円）を求めなさい。
- 問 8： β 法を採用した場合の、①A 群の営業利益、②B 群の営業利益、③C 群の営業利益の金額（円）を求めなさい。
- 問 9：（ア）にあてはまる文章を 15 字以内で記入しなさい。
- 問 10：もし新規市場への参入を本格化するという考え方を基にすると、① α 法と β 法のいずれを採用すべきかを示しなさい。また、②その理由を 25 字以内で記入しなさい。

会計学

問題 1

次の企業会計原則と注解の文章に基づき、設問に答えなさい。

企業会計は、その処理の (1) 及び (2) を毎期 (3) して適用し、(4) にこれを変更してはならない。

.....

企業会計上 (5) が問題とされるのは、一つの (6) について二つ以上の会計処理の (1) 又は (2) の選択適用が認められている場合である。このような場合に、企業が選択した会計処理の (1) 及び (2) を毎期 (3) して適用しないときは、同一の (6) について異なる (7) が算出されることになり、財務諸表の (8) を困難ならしめ、この結果、企業の (9) に関する利害関係者の判断を誤らしめることになる。従つて、いつたん採用した会計処理の (1) 又は (2) は、(10) により変更を行う場合を除き、財務諸表を作成する各時期を通じて (3) して適用しなければならない。なお、(10) によつて、会計処理の (1) 又は (2) に重要な変更を加えたときは、これを当該財務諸表に注記しなければならない。

問 1

上記文章の空欄(1)~(10)に当てはまる適切な用語を、(ア)~(リ)の語群から選択し、その記号を答えなさい。

(ア) 真実性	(イ) 継続性	(ウ) 重要性	(エ) 原則
(カ) 基準	(ク) 手続	(キ) みだり	(ク) 頻繁
(ケ) 会計事実	(コ) 取引	(サ) 経営活動	(シ) 継続
(ス) 連続	(セ) 存続	(ツ) 会計方針	(タ) 利益額
(チ) 経営成績	(ツ) 財政状態	(テ) 損益額	(ト) 財産額
(ナ) 期間比較	(ニ) 比較	(ヌ) 企業間比較	(ネ) 財務内容
(リ) 正当な理由	(ハ) 相当な理由	(ヒ) 妥当な理由	(ホ) 包括利益

問 2

この (5) の原則と真実性の原則との関係について説明しなさい。

問題 2

次の文章を基礎に各問に答えなさい。

予算の機能として[①]機能、[②]機能、および統制機能が挙げられる。このうち、[①]機能とは、利益目標を達成するために経営資源の配分を行うことを意味している。

統制機能については、経営活動における[③]と基準との比較による事後統制が代表的ではあるが、近年では[④]統制および[⑤]統制の重要性も指摘されている。[④]統制には、予算編成プロセスにおける部門管理者の[⑥]を通じた動機付けなどが含まれる。また、[⑤]統制は、活動が行われる最中に目標達成度を評価すること、および活動・計画自体を修正することを含む。

予算管理の有効性を高めるためには、責任会計を導入することが必要である。責任会計における責任センターは、費用のみに責任を持つ[⑦]センター、収益と費用の双方に責任を持つ[⑧]センター、および[⑨]などによって業績評価が行われる投資センターに分類される。ただし、責任センターの設定に際しては、[⑩]可能性に注意することが必要である。

問 1

上記文章の空欄に最も適切な語句を語群より選択し、記号（アからソ）で答えなさい。

語群

ア： 環境	イ： 計画	ウ： 利益	エ： 実績	オ： 期中
カ： コスト	キ： 資産	ク： 調整	ケ： 管理	コ： 在庫
サ： ROI	シ： 参加	ス： 歩留	セ： 補助	ソ： 事前

問 2

原価計算基準における固定予算と変動予算の定義をそれぞれ説明したうえで、どちらがより有効であるかを、理由とともに示しなさい。

問題 3

次の監査基準 一般基準に関する文章に基づき、下記の問題に答えなさい。

監査人としての責任の遂行の基本は、〔(1)〕としての〔(2)〕を払うことにある。その中で、監査という業務の性格上、〔(3)〕の策定から、その実施、〔(4)〕の評価、〔(5)〕に至るまで、財務諸表に〔(6)〕が存在する虞に常に注意を払うことを求めるとの観点から、〔(7)〕を保持すべきことが強調されている。

(6)の多くは、財務諸表の利用者を欺くために〔(8)〕をすること、あるいは、〔(9)〕などの行為を隠蔽するために意図的に虚偽の〔(10)〕や改竄等を行うことに起因すると考えられるため、監査人にはこのような不正等について特段の注意を払うことが求められる。

問 1

上記文章の空欄(1)～(10)に適切な用語を、監査基準にしたがい下記の語群から選択し、記号(ア～ホの何れか)で答えなさい。

(ア) 違法行為	(イ) 会計処理	(ウ) 意見の表明	(エ) 背任
(カ) 監査の結果	(カ) 合理的な基礎	(キ) 監査証拠	(ク) 不正な報告
(ケ) 資産の流用	(コ) 判断	(サ) 見解	(シ) 監査契約
(ス) 職業的専門家	(セ) 監査計画	(リ) 利害関係人	(タ) 横領
(チ) 従業員	(ツ) 記帳	(テ) 記録	(ト) 正当な注意
(ナ) 重要な虚偽の表示	(ニ) 記載内容	(ヌ) 記載項目	(ネ) 意見の形成
(ノ) 会計監査人	(ハ) 水増し	(ヒ) 不適正経理	(フ) 報告基準
(ヘ) 職業的懐疑心	(ホ) 一般基準		

問 2

上述の文章の(2)と(7)の関係について説明しなさい。